



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 鉄也
 問合せ先責任者 (役職名) 経財部分掌取締役 (氏名) 前田 茂樹 TEL 03-6386-1800
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	59,938	△7.1	1,201	3.2	1,363	3.9	495	△18.6
22年3月期第1四半期	64,547	△5.5	1,165	△13.0	1,311	△19.8	608	△40.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	—	2.21	—	—
22年3月期第1四半期	—	2.72	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期第1四半期	97,605		28,988		24.7	107.74	
22年3月期	99,129		28,951		24.4	108.20	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 24,121百万円 22年3月期 24,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	—	2.00	2.00	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	2.00	2.00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	128,000	△1.0	2,600	△13.0	2,500	△23.2	1,200	△28.3	5.36	—
通期	260,000	2.9	4,900	△12.9	4,700	△21.1	2,200	△21.7	9.83	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	224,392,998株	22年3月期	224,392,998株
23年3月期1Q	508,253株	22年3月期	503,777株
23年3月期1Q	223,887,002株	22年3月期1Q	224,003,371株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	【第1四半期連結累計期間】	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) セグメント情報	10
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復してきたものの、設備投資が減少する一方で、雇用情勢の不安から個人消費が停滞するなど先行きは不透明な状況で推移しました。当業界におきましても、消費者の低価格志向による販売価格の下落や、宮崎県で発生した口蹄疫の影響に伴う食肉の売上低迷などにより事業環境は極めて厳しいまま推移しました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、重点商品の拡販や生産コストの削減等の諸施策に取り組み収益の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高599億38百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益12億1百万円（同3.2%増）、経常利益13億63百万円（同3.9%増）、四半期純利益4億95百万円（同18.6%減）となりました。

<食肉>

個人消費の低迷や国産黒豚などの高価格商品の売れ行き不振と価格競争の激化により一段と厳しい市場環境となりました。このような状況のなか、当社グループは高付加価値のオリジナルブランド商品の充実と拡販に努めましたが、売上高は246億17百万円（前年同期比15.6%減）と大きく減少しました。

<ハム・ソーセージ>

「香薫シリーズ」や連タイプのロースハム、ベーコンなどの主力ブランド商品の拡販を進め販売数量の拡大を図ったものの、低価格志向による売価下落が影響し、売上高は131億19百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

<加工食品ほか>

加工食品ほかにおきましては、個人消費の落ち込みに加え天候不順による原料価格の高騰が続くなど、非常に厳しい市場環境が続きました。このような状況のなか、当社グループは、お客様のニーズに応えた商品開発と販売に傾注し、ハンバーグやから揚げ、チーズ揚げなどの重点商品の拡販に努めた結果、売上高は222億2百万円（前期比2.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億24百万円減少の976億5百万円となりました。これは主に、約定返済等により現金及び預金が19億44百万円減少したこと季節変動により売上債権が6億98百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べて15億60百万円減少の686億16百万円となりました。これは、長期借入金が14億89百万円減少する共に、税金等の支払により未払法人税等が8億4百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が13億21百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べて37百万円増加し、289億88百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて20億70百万円減少し86億44百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

主に税金等調整前四半期純利益12億7百万円と減価償却費9億7百万円により、営業活動における資金は16億77百万円増加しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

主に生産設備の更新や生産性向上と品質安定のための有形固定資産8億84百万円などにより投資活動による資金は14億84百万円減少しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

主に長期借入金の返済16億93百万円と配当金の支払3億44百万円により、財務活動における資金は22億94百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に開示しました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ1 百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が75百万円減少しております。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1 四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,908	10,853
受取手形及び売掛金	22,796	22,098
有価証券	6	6
商品及び製品	9,195	9,506
仕掛品	533	458
原材料及び貯蔵品	994	933
その他	3,705	3,736
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	46,108	47,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,769	18,001
土地	19,188	19,200
その他（純額）	7,250	6,958
有形固定資産合計	44,208	44,160
無形固定資産		
750	750	783
投資その他の資産		
投資有価証券	4,060	4,214
その他	2,505	2,437
貸倒引当金	△28	△29
投資その他の資産合計	6,537	6,623
固定資産合計	51,496	51,567
資産合計	97,605	99,129

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,469	22,147
短期借入金	8,383	8,530
1年内返済予定の長期借入金	4,981	5,786
未払法人税等	513	1,317
賞与引当金	789	990
役員賞与引当金	30	30
資産除去債務	18	—
その他	7,964	7,852
流動負債合計	46,149	46,654
固定負債		
社債	335	419
長期借入金	11,791	12,475
退職給付引当金	5,473	5,739
役員退職慰労引当金	51	120
資産除去債務	70	—
その他	4,744	4,768
固定負債合計	22,467	23,523
負債合計	68,616	70,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	15,440	15,658
自己株式	△57	△56
株主資本合計	22,711	22,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	460	638
繰延ヘッジ損益	△4	△5
土地再評価差額金	1,140	874
為替換算調整勘定	△186	△214
評価・換算差額等合計	1,409	1,293
少数株主持分	4,867	4,727
純資産合計	28,988	28,951
負債純資産合計	97,605	99,129

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	64,547	59,938
売上原価	53,807	49,437
売上総利益	10,739	10,501
販売費及び一般管理費	9,574	9,299
営業利益	1,165	1,201
営業外収益		
受取利息及び配当金	46	51
持分法による投資利益	46	41
その他	202	199
営業外収益合計	294	292
営業外費用		
支払利息	123	112
その他	24	18
営業外費用合計	147	130
経常利益	1,311	1,363
特別利益		
投資有価証券売却益	19	8
その他	0	3
特別利益合計	20	12
特別損失		
固定資産除却損	12	70
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74
その他	2	23
特別損失合計	15	168
税金等調整前四半期純利益	1,317	1,207
法人税等	526	523
少数株主損益調整前四半期純利益	—	683
少数株主利益	181	187
四半期純利益	608	495

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,317	1,207
減価償却費	934	907
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△177	△200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△83	△266
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△68
受取利息及び受取配当金	△46	△51
支払利息	123	112
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	△8
持分法による投資損益(△は益)	△46	△41
有形固定資産売却損益(△は益)	0	—
有形固定資産除却損	12	70
売上債権の増減額(△は増加)	△590	△698
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△264	343
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,497	174
仕入債務の増減額(△は減少)	2,038	1,321
その他の流動負債の増減額(△は減少)	511	269
未払消費税等の増減額(△は減少)	111	△85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74
小計	2,321	3,059
利息及び配当金の受取額	57	62
利息の支払額	△150	△124
法人税等の支払額	△948	△1,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,279	1,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△533	△884
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△66	△83
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	50	10
貸付けによる支出	△273	△340
貸付金の回収による収入	16	21
敷金の差入による支出	△9	△9
敷金の回収による収入	114	21
定期預金の増減額(△は増加)	10	△126
長期前払費用の取得による支出	△38	△111
その他	9	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△725	△1,484

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,532	△147
リース債務の返済による支出	△17	△44
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△1,605	△1,693
社債の償還による支出	△62	△83
割賦債務の返済による支出	△104	△113
配当金の支払額	△365	△344
少数株主への配当金の支払額	△54	△67
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△679	△2,294
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99	△2,070
現金及び現金同等物の期首残高	5,755	10,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,655	8,644

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

① 当社の報告セグメントは、当社の月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。

② 当社は、食肉商品を扱う食肉事業組織とハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工食品事業組織を中心に経営計画を立案しております。

さらにグループ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。したがって当社は、食肉事業本部と加工食品事業本部の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品

「食肉事業」は、食肉商品を仕入販売する組織ならびにグループ企業の食肉関連商品であり、「加工食品事業」はハム・ソーセージ及び加工食品を製造販売する組織ならびにグループ企業の加工食品等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益書計上 額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,266	38,573	59,839	99	59,938	—	59,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,827	9	5,837	16	5,853	△5,853	—
計	27,093	38,583	65,676	115	65,792	△5,853	59,938
セグメント利益	144	978	1,123	80	1,204	△2	1,201

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。